1　市民協働分野

基本施策　地域づくりの担い手との連携、多様性を尊重する社会の実現、人権尊重

拡 地域おこし協力隊事業
26,195千円
（企画政策課）

地域おこし協力隊員の採用に向けた体験プログラムとして「おためし地域おこし協力隊」を実施し、受入れ前のマッチングを進めることで、地域外の人材を積極的に誘致し、活動期間終了後の地域おこし協力隊員の定住・定着の促進に取り組みます。

地域連携事業
1,734千円
（企画政策課）

潮来高校生などの若者の自由な発想と、大学が有している学術的知識や情報・ノウハウを活用し、高校生と大学生による地域課題解決や今後のまちづくりに向けた提案を通じ、地域と地元高校、近隣大学が連携したまちづくりを進めるとともに、若い世代のまちづくりへの参加を推進します。

花菖蒲花いっぱい運動
405千円
（観光商工課）

市民が主人公となる観光地づくりを目指すため、市民協働による水郷潮来あやめまつり開催等に向けた園内の清掃作業等に取り組みます。

主な事業　**自治コミュニティ助成事業** 5,000千円（総務課）、**区長会等事業** 24,020千円（総務課）、**市民協働での草刈り作業** 165千円（都市建設課）　等

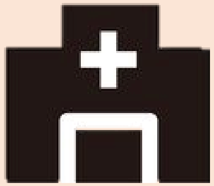
2　保健・医療・福祉分野

基本施策　子育て支援、健康づくり、地域共生社会づくり、高齢者福祉、障がい者福祉、地域医療体制、社会保障制度

特定医療機関誘致助成事業

新　90,000千円
（企業立地戦略室）

市内に新たな診療所を開設する医療機関等（小児科、産婦人科、循環器科）に対し、その費用の一部を助成及び貸与することにより、地域における医療体制の構築を推進するとともに、市民の健康及び福祉の増進を図ります。



こども家庭センター運営事業

新　児童福祉10,847千円
母子保健　3,997千円
（かすみ保健福祉センター）

すべての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として「潮来市こども家庭センター」を設置し、子育て家庭等からの相談・支援体制の充実を図ります。

子育て世代包括支援センター（母子保健）
子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）
↓
一体化
↓
こども家庭センター
すべての妊産婦と子ども、子育て世代を一体的に支援

予防接種事業

拡　60,769 千円
（かすみ保健福祉センター）

市民の健康維持・増進、疾病予防対策として、定期及び任意での予防接種を推進します。新規事業として、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症し、発症後も約2割の人が数ヶ月にわたって痛みが残ると言われている帯状疱疹のワクチン接種を推進し、生活の質の向上に寄与します。

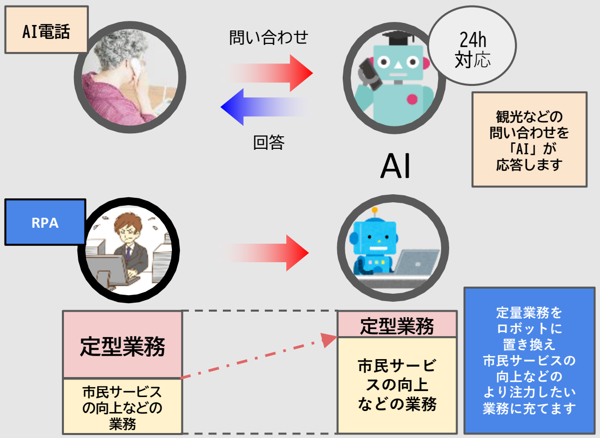
主な事業　**医療福祉事業** 166,296千円（市民課）、**障がい者自立支援給付事業** 583,208千円（社会福祉課）、**子育て応援サポート事業** 6,903千円（子育て支援課）、**地域ケアシステム推進事業** 6,900千円（高齢福祉課）　等

3　行財政分野

基本施策　自治体DXの推進、広報・広聴、行財政運営

新　潮来市DX推進事業
16,887千円
（企画政策課）

市民のそれぞれのライフスタイルに合わせ、市役所の開庁時間以外でも住民等からの環境、観光、健康等に関する問合せに対応できるよう、24時間365日いつでも問合せができるAI電話を導入します。また、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、AI－OCR、RPA、ビジネスチャット、文字起こしツールなどの導入に取り組みます。

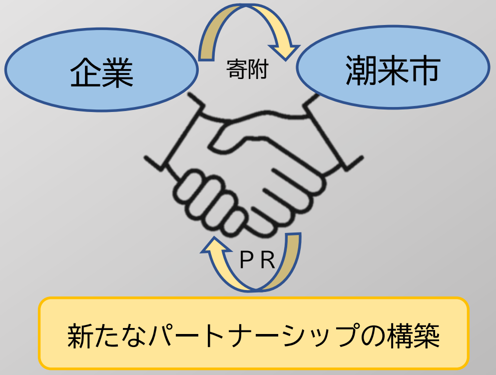


拡　ふるさとづくり寄附金制度推進事業
169,780千円（企画政策課）
ふるさと応援基金積立事業
180,220千円（企画政策課）

生まれた故郷や応援したい自治体に寄附ができるふるさと納税制度を積極的に活用し、寄附の獲得及び財源の確保を目指すため、新規出品事業者や新規返礼品の開拓等を強化します。また、ふるさと納税（寄附金）を活かしたまちづくりを進めるため、寄附金から経費を差し引いた額を基金積立金として積み立て、ふるさと納税の趣旨に沿って市の施策の推進を図ります。

拡　企画費
26,612千円
（企画政策課）

企業版ふるさと納税制度を積極的に活用して、企業からの応援をいただきながらさまざまな事業展開が行えるよう、寄附を行う見込みのある企業へのアプローチの強化に取り組み、財源の確保を目指します。



主な事業　**シティプロモーション事業** 4,415千円（秘書課）、**公共用地跡地利用事業** 3,000千円（企画政策課）、**徴収管理費** 18,401千円（税務課）、**個人番号カード交付事業** 15,485千円（市民課）　等

4　教育・文化分野

基本施策　学校教育、青少年育成、生涯学習、スポーツ・レクリエーション、地域文化、国際交流・地域間交流

前川運動公園整備事業
新　550,167千円
（都市建設課）

前川運動公園内に人工芝サッカー場を増設し、サッカーによるスポーツ振興及びスポーツツーリズムの推進を図ります。

潮来小学校体育館改修事業
新　16,643 千円
（学校教育課）

令和8年4月1日の潮来小学校・津知小学校統合に向け、潮来小学校体育館改修の設計委託に取り組みます。

学校給食費
227,893千円
（学校教育課）

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内小中学校に在籍する児童生徒の給食費を完全無償化し、市外小中学校に通学する児童生徒に対しては、市給食費相当額を上限とした補助金交付を行います。また、栄養バランスのとれた安全でおいしい給食の提供に向けて学校給食の充実を図るとともに、給食指導を通じた食育の推進を図ります。

主な事業　**中学生自転車ヘルメット支給事業** 944千円（学校教育課）、**図書館管理事業** 98,957千円（生涯学習課）、**スポーツ大会事業** 3,389千円（生涯学習課）、**文化財保護事業** 2,175千円（生涯学習課）　等

5　産業振興分野

基本施策　農林水産業、商工業、観光業、新産業・雇用

新産業拠点整備事業

新　8,921 千円
（企業立地戦略室）

令和7～8年度開通予定の東関東自動車道水戸線の整備を契機として新設される（仮称）麻生IC周辺での産業用地の創出を目指すため、産業用地創出の実現化を目的として、地権者意向調査、開発手法の選定、各種課題及び実現化方策の検討業務に取り組みます。

担い手育成・確保対策事業

拡　7,898 千円
（農政課）

担い手の育成・確保のための会議・研修等を実施し、既存担い手の経営の充実と新規担い手の掘り起しを行うほか、新規就農者（親元等経営継承者）への新規就農に必要な機械・施設整備に対する補助を行います。

観光事業（臨時的経費）

新　4,863千円
（観光商工課）

観光資源であり、代替性のない潮来特有のろ舟文化を継承していくため、地元の大工と連携し、船大工の人材育成プロジェクトに取り組み、ろ舟の新造を目指します。

主な事業　**日本一の水路のまち整備事業** 13,750千円（企画政策課）、**水田農業構造改革推進事業費** 43,248千円（農政課）、**あやめ祭大会事業** 39,166千円（観光商工課）、**外国人観光客誘致事業** 1,987千円（観光商工課）　等

6　生活環境分野

基本施策　自然環境、カーボンニュートラル、生活環境、防災・消防、防犯・交通安全、消費生活

災害対策費（経常的経費）
2,147千円
（総務課）

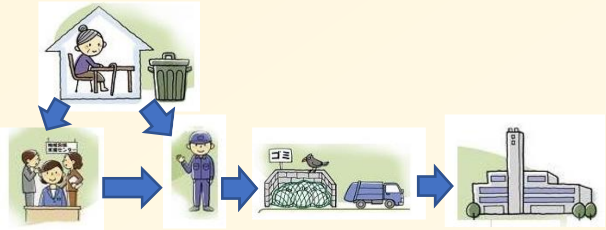
市内全域を対象とした防災訓練を開催するとともに、災害時の非常食等の定期的な備蓄等、災害に強いまちづくりに向けた取り組みを進めます。

消防施設整備事業
8,132千円（総務課）

第13分団第1部（芝宿・台上戸）ホース乾燥柱設置工事を行うほか、安定した水利確保に資するため、消火栓の改修4箇所を行います。

塵芥処理事業（経常的経費）
113,245千円
（環境課）

買い物袋としても利用しやすい指定可燃ごみ袋の採用により、プラスチックごみ削減に繋げるとともに、他者からの援助を受けられず集積所までのごみ出しが困難な高齢者や障がい者世帯等の生活ごみを個別収集することにより、在宅での生活維持の支援に取り組みます。



都市公園緑地管理事業
33,648千円
（都市建設課）

権現山公園、かすみの郷公園及び水郷北斎公園の景観保全、美化、施設の安全・維持管理に努め、市民の憩いの場、スポーツ振興の拠点として活用するため、適正な維持管理に取り組みます。

主な事業
交通安全対策事業 4,223千円（総務課）、**花いっぱい運動事業** 2,420千円（農政課）、
鳥獣被害防止施設整備促進事業 1,269千円（農政課）、**消費者対策費** 4,597千円（観光商工課）　等

7　土地利用基盤整備分野

基本施策　土地利用、市街地整備、道路・交通環境、上下水道、住環境

高速バス等通勤・通学者助成事業

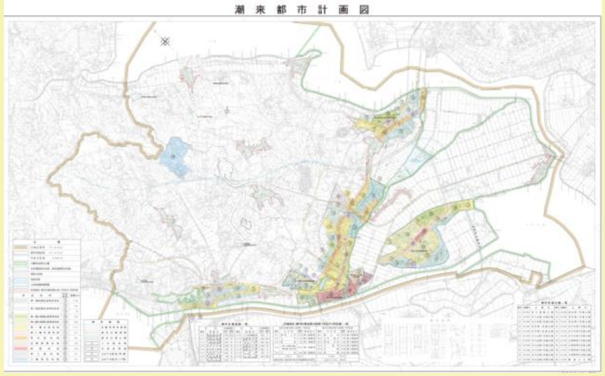
拡　2,615 千円
（企画政策課）

新たに鉄道による通学利用者を対象とし、都内へ高速バスや鉄道で通勤・通学する利用者に定期乗車券料金等の助成を行い、公共交通の利用促進に繋げながら、本市の東京圏へのアクセス性や水郷潮来バスターミナル、JR鹿島線2駅が立地する地域特性を活かした移住定住支援に取り組みます。

都市計画総務費（臨時的経費）

新　10,005千円
（都市建設課）

いばらきデジタルマップに都市計画情報を掲載し、市民サービスの向上や業務の効率化に取り組みます。また、地区計画の策定及び都市計画図・データの更新に取り組みます。



若年世帯定住促進助成事業

17,000千円
（都市建設課）

定住人口の増加や地域の活性化、住環境の整備の改善を図るため、本市で住宅を取得し定住する若年夫婦又は若年者が親である子育て世帯に対し、助成金を交付します。

主な事業　**地域公共交通網形成事業** 42,647千円（企画政策課）、**高齢者交通対策事業** 16,410千円（高齢福祉課）、**道路新設改良事業** 117,780千円（都市建設課）、**排水設備等接続支援補助事業** 17,720千円（上下水道課）　等